

日本の国際競争力調査 プレ調査の結果概要

2014年4月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

<u>1. 調査の概要</u>	
1-1 調査の概要	3
1-2 調査の総括	4
<u>2. 日本企業の競争力</u>	
2-1 競合企業の国籍(ベンチマーク国)	5
2-2 グローバル市場での競争力の評価	6
2-3 自社および競合企業の強み	8
<u>3. 日本のビジネス環境</u>	
3-1 日本のビジネス環境の全体評価	9
3-2 日本のビジネス環境の個別評価	12
3-3 改革が必要な分野	15
<u>4. 国際展開</u>	
4-1 拠点の展開状況	16
4-2 日本に残すべき機能	17
4-3 拠点の立地判断①	18
4-4 拠点の立地判断②	19
4-5 相手国政府に改善を求めるべき事項の例	20
4-6 政府・自治体からの誘致や優遇措置の例	21

1-1 調査の概要

趣 旨 わが国企業の競争力やビジネス環境の充実度を主要国と比較するとともに、その動向等を分析する。今次調査は、本格実施を睨んだプレ調査との位置付け。

時 期 2013年12月～2014年2月

対 象 産業問題委員会等、関係委員会の参画企業

方 法 選択・記入式

回答数 133社

1-2 調査の総括

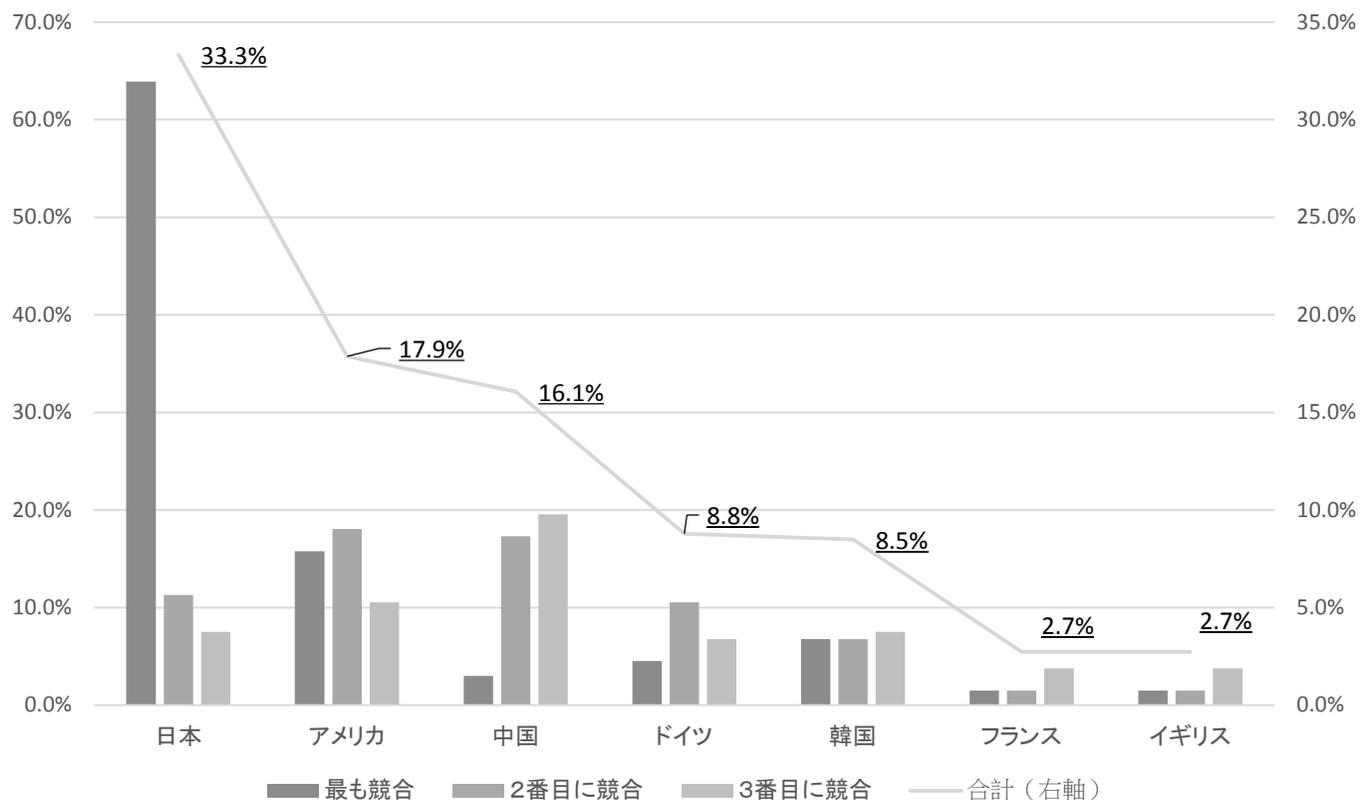
- ✓わが国企業がおかれている状況や日本が抱えるビジネス環境の課題に関して、経団連がこれまで提言してきたことを定量的に裏づける結果が出てきている。
- ✓総じて、日本企業は将来の競争力に自信をもっていること、能力の増強は海外を中心に行われていること、日本の立地環境の改善のためには、いわゆる六重苦の解決が必要である。

六重苦:(1)円高、(2)重い法人税・社会保険料負担、(3)経済連携協定の遅れ、
(4)柔軟性に欠ける労働市場、(5)不合理な環境規制、(6)電力供給不足・コスト増

- ✓なお、一部設問において、定義があいまいとの指摘や、一部業種においては回答がしにくい設問があるとの指摘もあった。本格調査の実施に際しては、設問を一部見直すとともに、定義や設問の意図等をより明確に提示する必要があると考えられる。

2-1 競合企業の国籍（ベンチマーク国）

競合先としては「日本」企業が最も多い。日本企業を除けば「アメリカ」「中国」企業と競合としている。

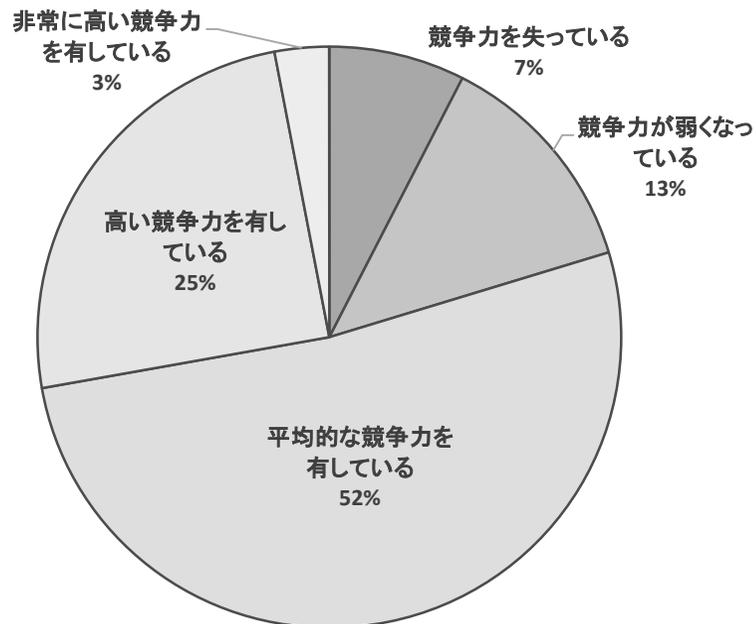


注: 棒グラフは左から、当該国について、最も競合する、2番目に競合する、3番目に競合すると回答した企業の割合。折れ線グラフは、これら回答を合計した上で、当該国を挙げた割合を示す。

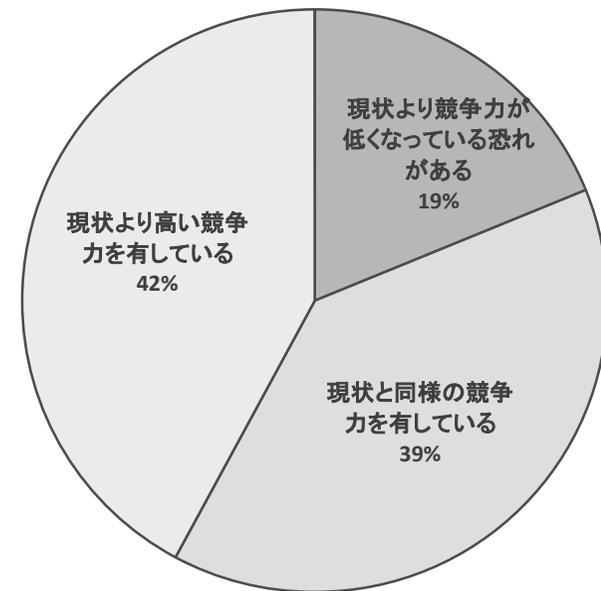
2-2 グローバル市場での競争力の評価

現状では、「平均的な競争力を有している」と評価する企業が52%を占める。3年後は「現状より高い競争力を有している」と予測する企業が42%を占めるなど、将来に対し明るい見通しを立てている企業が多い。

現状の競争力の評価



3年後の競争力の評価

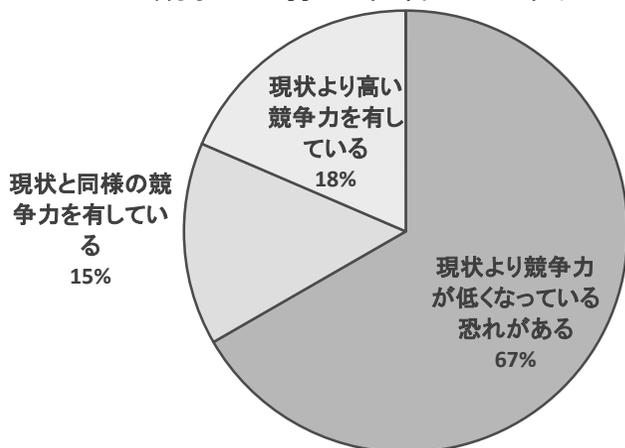


注: 一部回答者より、設問上、競合企業として日本企業を厳密には排除できていないとの指摘があったが、最も競合する企業として日本国籍を選択した回答を除外して集計した場合も同様の傾向が見られる。

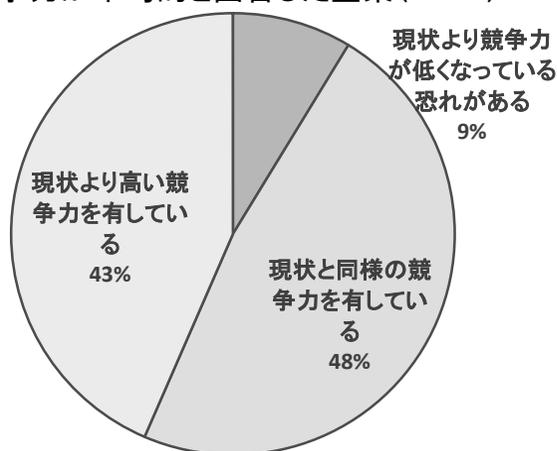
(参考) 3年後の競争力の評価の詳細

競争力が低いと回答した企業は3年後は「さらに低く」なっていると回答する傾向がある。逆に、競争力が平均的・高いと回答した企業は、3年後は「より高く」なっていると回答する企業の割合が多い。

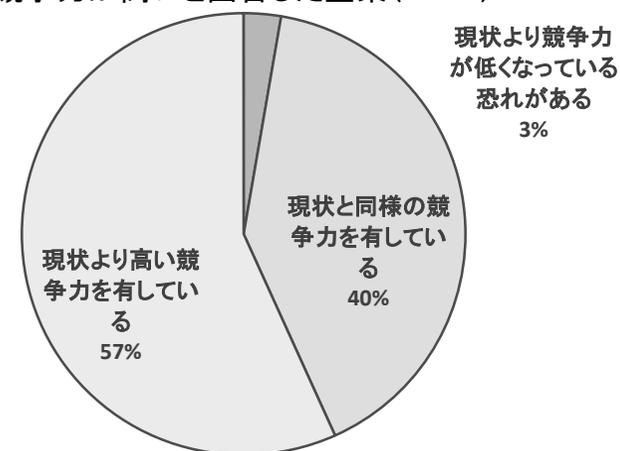
競争力が弱いと回答した企業(20%)



競争力が平均的と回答した企業(52%)

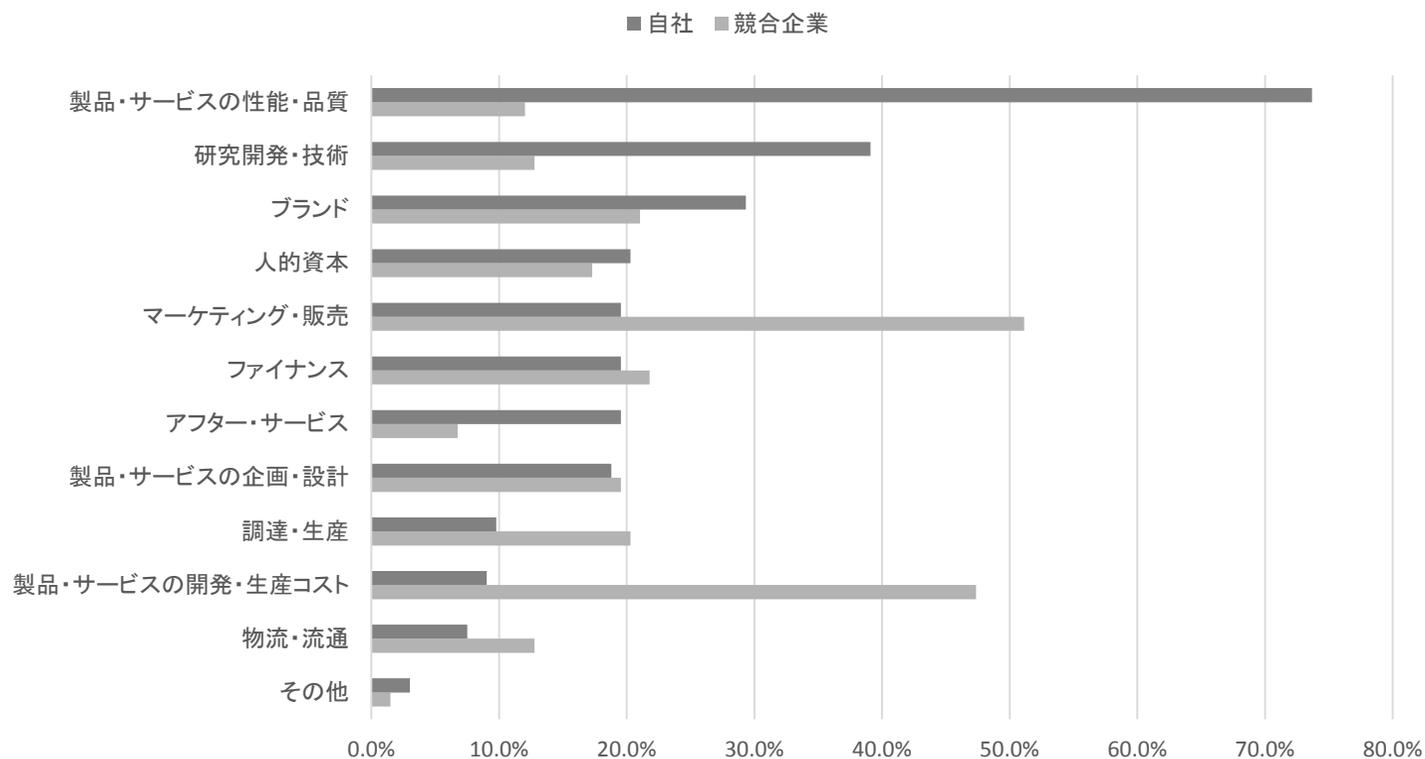


競争力が高いと回答した企業(28%)



2-3 自社および競合企業の強み

回答企業は、「製品・サービスの性能・品質」「研究開発・技術」等に強みを有していると評価しており、他方、競合企業の強み（自社の弱み）として、「マーケティング・販売」「製品・サービスの開発・生産コスト」等を挙げた。業界によって差異はあるが、全体的には同様の傾向が見られる。



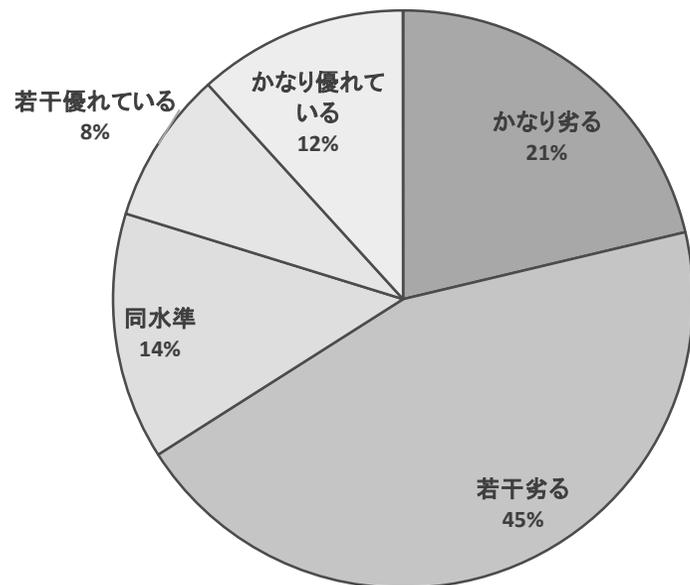
注：自社および競争企業毎に最大3つまで選択。

注：一部回答者より、設問上、競合企業として日本企業を厳密には排除できていないとの指摘があったが、最も競合する企業として日本国籍を選択した回答を除外して集計した場合も同様の傾向が見られる。

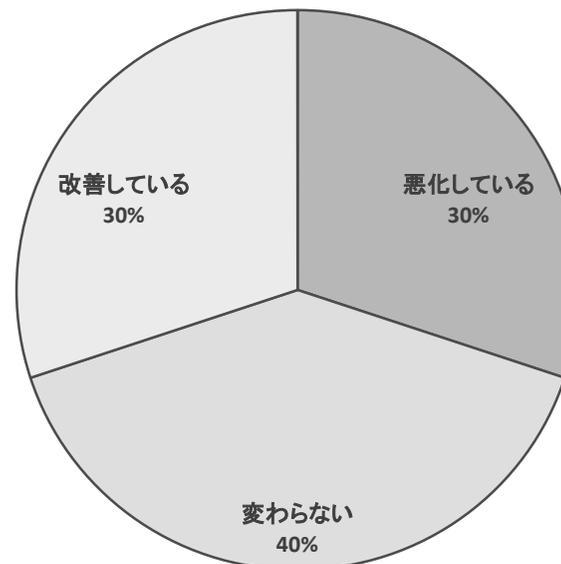
3-1 日本のビジネス環境の全体評価

日本のビジネス環境は、ベンチマーク国（日本以外）と比べて「劣る」と評価している企業が66%を占める。3年後の見通しについては、40%の企業が現状の傾向と「変わらない」と回答しているものの、必ずしも明確な方向性は見られない。

現状のビジネス環境の評価



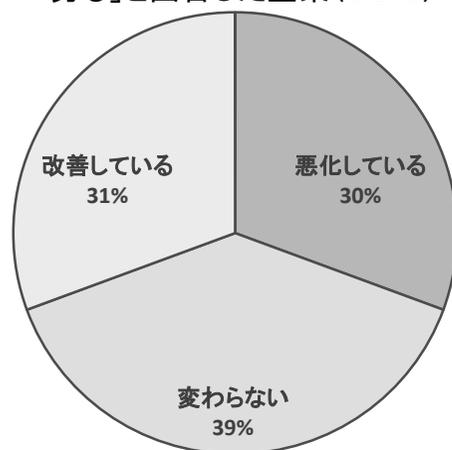
3年後のビジネス環境の見通し



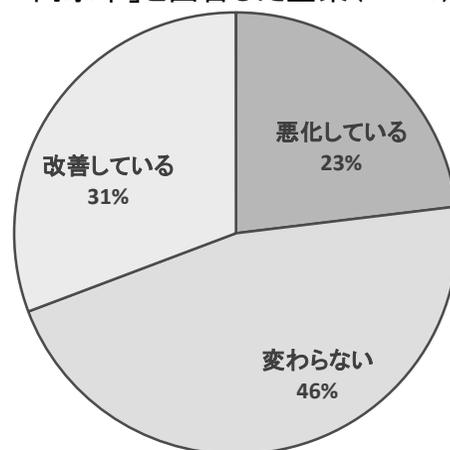
(参考) 3年後のビジネス環境の見通しの詳細

現状、日本のビジネス環境が「劣る」と回答した企業に明確な方向性は見えてこないものの、「同水準」「優れている」と回答した企業は、それぞれ3年後も「変わらない」「改善している」と回答する傾向にある。

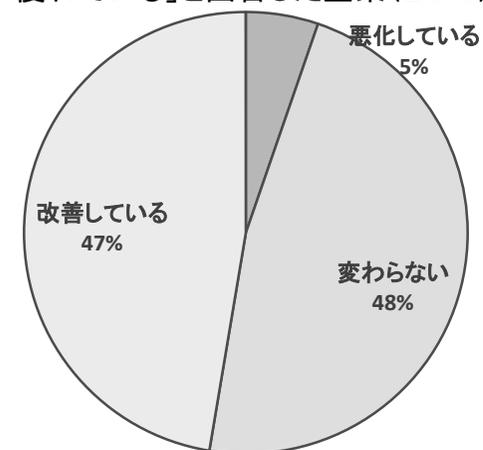
「劣る」と回答した企業(66%)



「同水準」と回答した企業(14%)



「優れている」と回答した企業(20%)



(参考) 3年後のビジネス環境の見通しの詳細

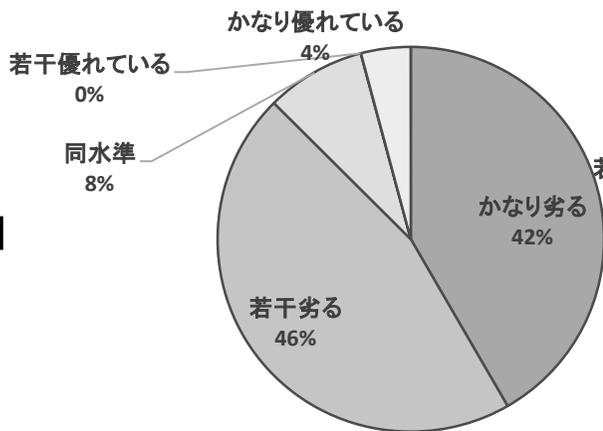
自社の競争力を低く評価している企業の方が、日本のビジネス環境がベンチマーク国と比べて劣ると評価する割合が高い。

自社の競争力を低いと回答した企業

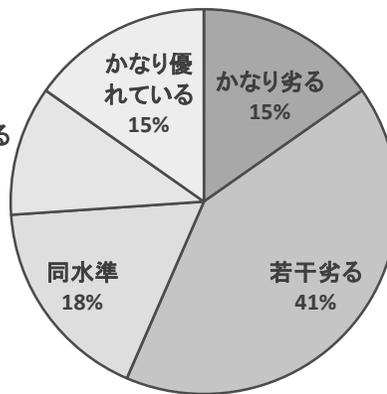
自社の競争力を平均的と回答した企業

自社の競争力を高いと回答した企業

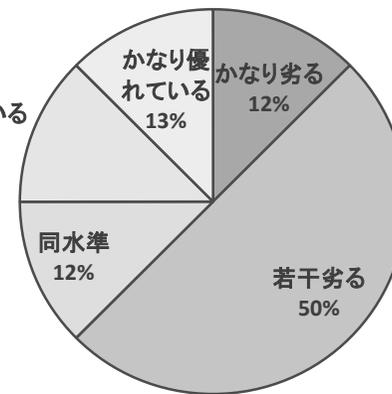
【現状】



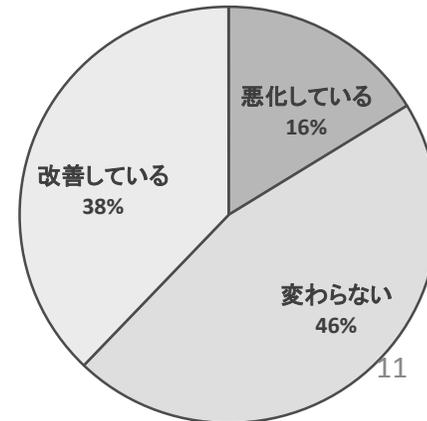
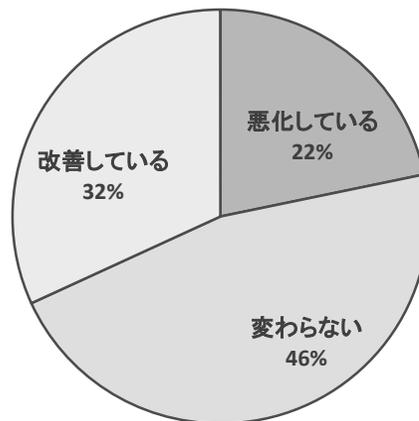
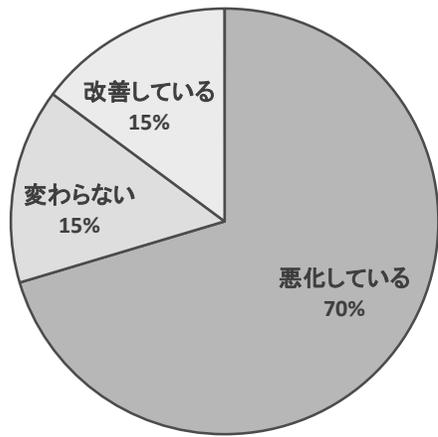
若干優れている
11%



若干優れている
13%

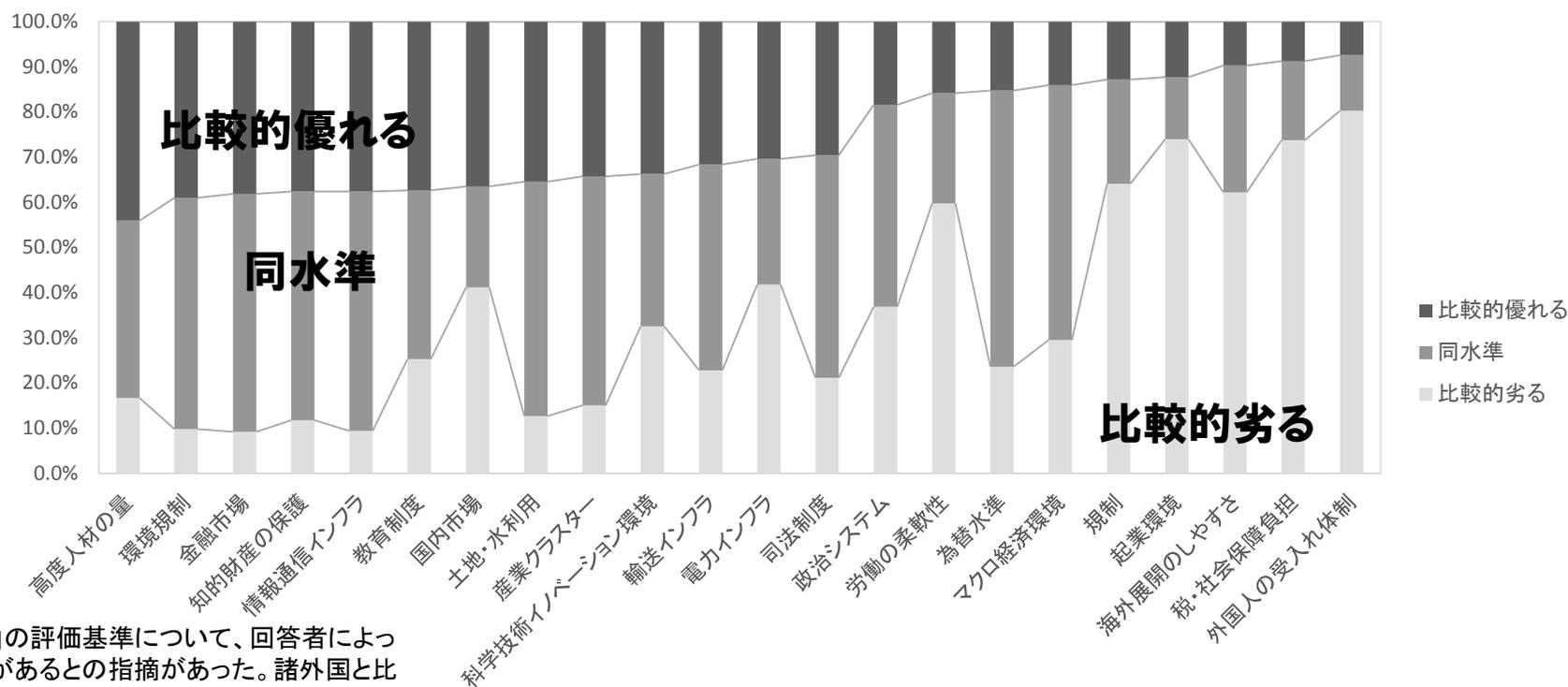


【3年後】



3-2 日本のビジネス環境の個別評価

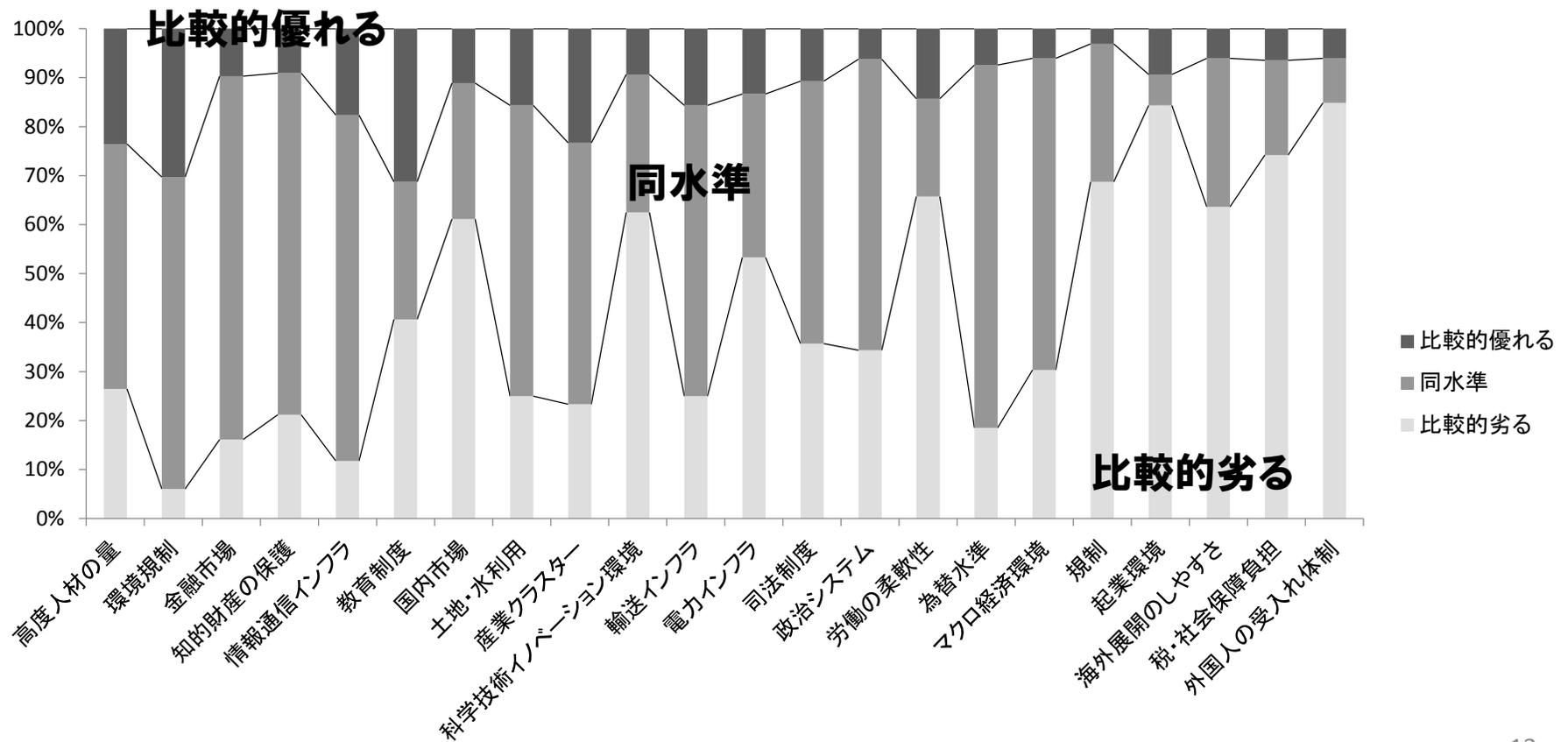
競合国と比べ、「高度人材の量」「環境規制」(注)「金融市場」「知財の保護」等は同水準ないし優れているが、「外国人受入体制」「税・社会保障負担」「海外展開」「起業環境」「規制」等は劣っていると評価。



注:「環境規制」の評価基準について、回答者によって解釈の余地があるとの指摘があった。諸外国と比べ、公害の問題等が発生していないと解釈している企業が多い。

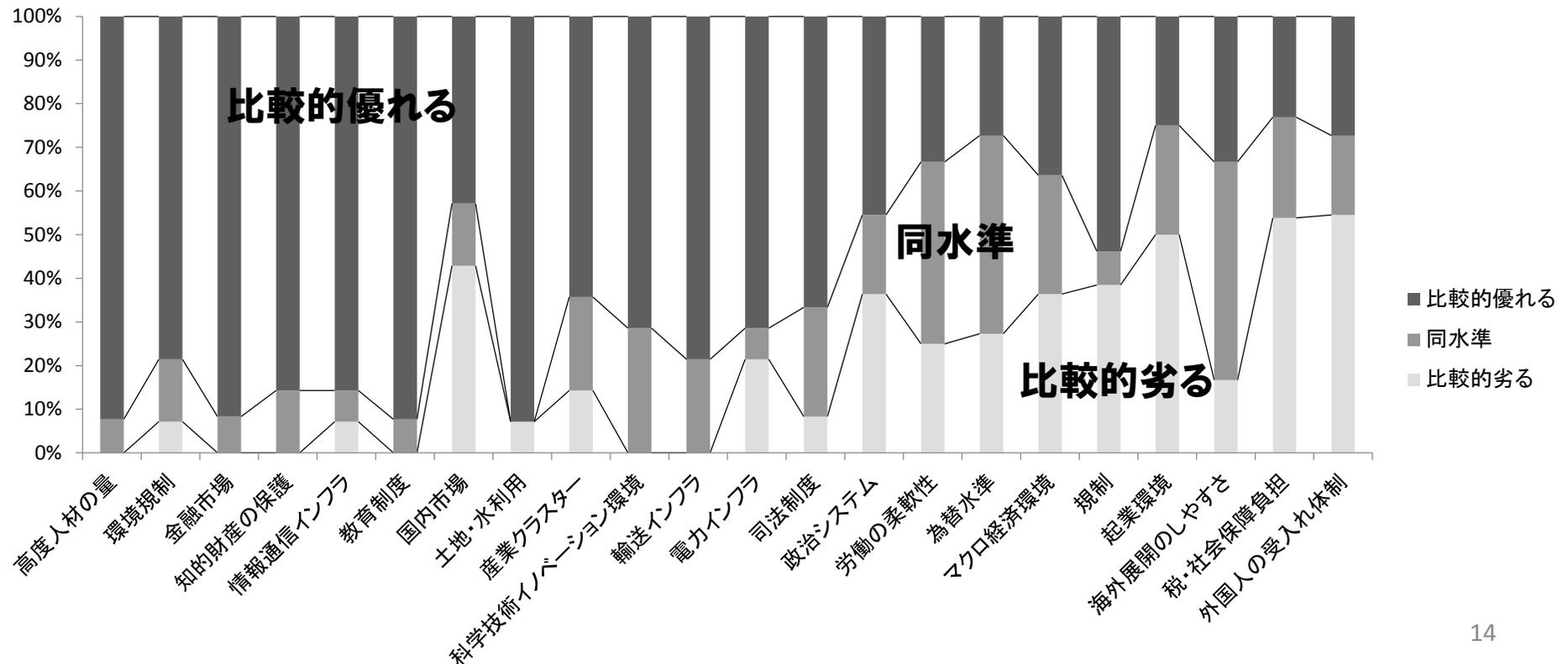
(参考)アメリカとのビジネス環境の比較

競合国平均と類似の傾向を示すが、日本が「比較的優れる」の割合が多く、項目で少なくなっていることから、アメリカの優位性が見てとれる。



(参考) 中国とのビジネス環境の比較

競合国平均と比べ、多くの項目で、日本が「比較的優れる」と回答する割合がかなり高くなる。個別項目では「国内市場」では劣ると考える企業が比較的多く、「規制」については逆に優れると回答する企業が増えている。



3-3 改革が必要な分野

改革が必要な分野としては、いわゆる六重苦に関連する項目が上位を占め、次いで、中長期的な課題とされる人材やイノベーションに関連する分野が並ぶ。

1. 税・社会保障負担	47.4%
2. 海外展開のしやすさ (FTA締結状況等)	37.6%
3. 規制	36.1%
4. 電力インフラ	31.6%
5. 労働の柔軟性	28.6%
6. 為替水準	25.6%
7. 高度人材の量	23.3%
8. 科学技術イノベーション環境	23.3%
9. 外国人の受入れ体制	22.6%
10. 教育制度	21.1%

注: 3-2で掲げた分野について、改革が必要と考える分野を最大5つ選択。

4-1 拠点の展開状況

「調達・生産」拠点は東アジアに多く、「営業・販売」拠点は市場の大きい北米、西欧、東アジアでの設置が目立つなど、わが国の典型的なサプライチェーンの傾向が見てとれる。

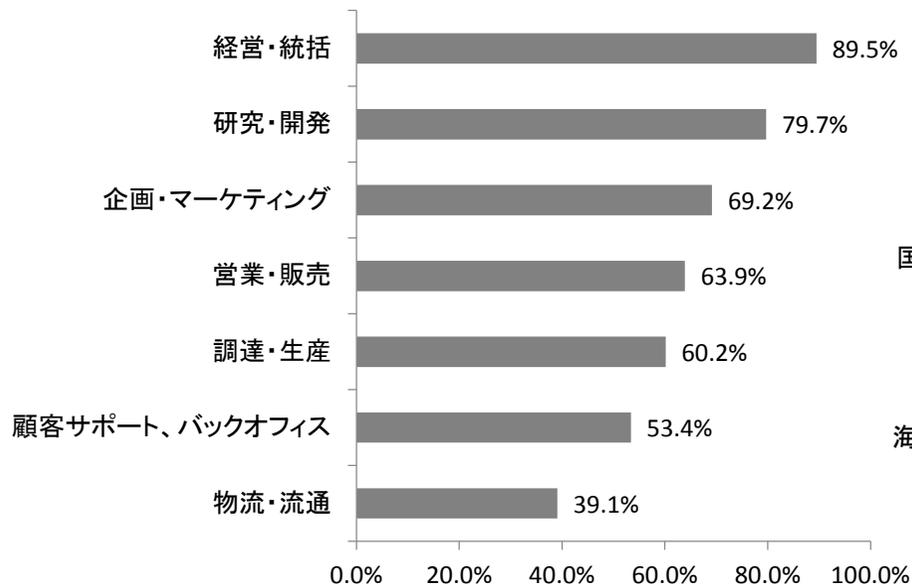
	研究・開発	企画・マーケティング	調達・生産	物流・流通	営業・販売	顧客サポート・バックオフィス	経営・統括	その他
日本	83.5%	87.2%	83.5%	72.2%	90.2%	85.0%	91.0%	9.8%
北米	35.3%	48.1%	47.4%	26.3%	63.9%	44.4%	36.1%	5.3%
中南米	3.8%	20.3%	30.8%	13.5%	45.9%	27.1%	12.0%	1.5%
EU-15	24.8%	38.3%	36.1%	24.1%	53.4%	39.8%	30.8%	4.5%
中東欧	3.0%	13.5%	17.3%	6.8%	30.8%	13.5%	5.3%	1.5%
その他欧州・NIS	0.8%	6.8%	4.5%	3.8%	24.1%	9.0%	1.5%	0.8%
ロシア	0.8%	10.5%	6.0%	4.5%	30.1%	12.0%	6.0%	1.5%
中国(本土)	29.3%	43.6%	60.2%	28.6%	73.7%	50.4%	33.1%	4.5%
韓国・台湾・香港	4.5%	24.8%	38.3%	12.0%	58.6%	30.8%	12.0%	1.5%
ASEAN6	18.8%	40.6%	59.4%	25.6%	73.7%	44.4%	35.3%	5.3%
CLMV諸国	1.5%	16.5%	33.1%	12.0%	42.9%	18.0%	7.5%	2.3%
インド	6.0%	24.8%	28.6%	9.0%	49.6%	22.6%	12.0%	3.0%
その他アジア大洋州	2.3%	15.0%	16.5%	7.5%	36.8%	16.5%	8.3%	1.5%
中東	0.8%	12.8%	11.3%	6.0%	33.1%	15.0%	5.3%	3.0%
アフリカ	0.8%	7.5%	9.0%	4.5%	23.3%	9.8%	3.0%	0.8%

注：当該地域に当該機能の現地法人を設置している割合。製造業・非製造業問わず、全企業が回答。業種によっては当てはまらない機能があることに留意。

4-2 日本に残すべき機能

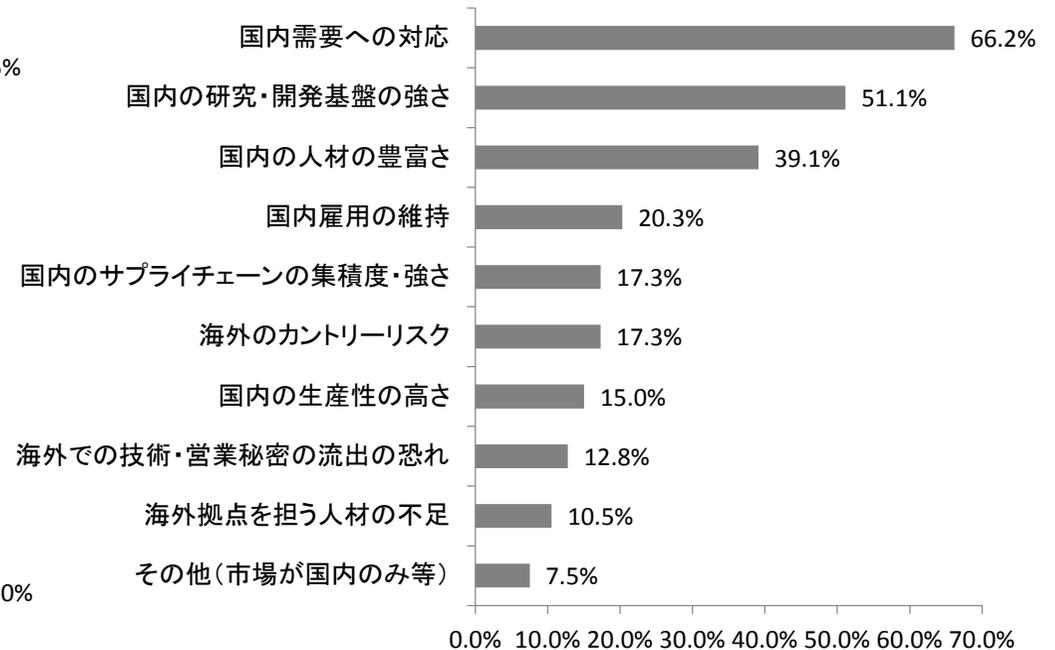
日本には、「経営・統括」「研究・開発」「企画・マーケティング」はじめ多くの機能を残すべきとの意見が多い。その理由としては、「国内需要への対応」「国内の研究・開発基盤の強さ」「国内の人材の豊富さ」等が挙げられる。

5～10年後も日本に残すべき機能



注: 複数選択

日本に残すべき理由

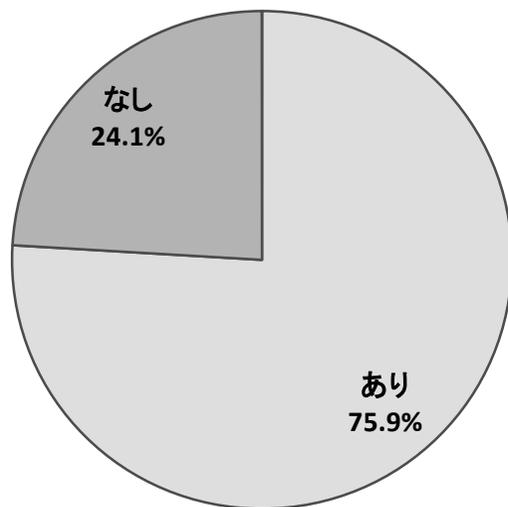


注: 最大3つ選択

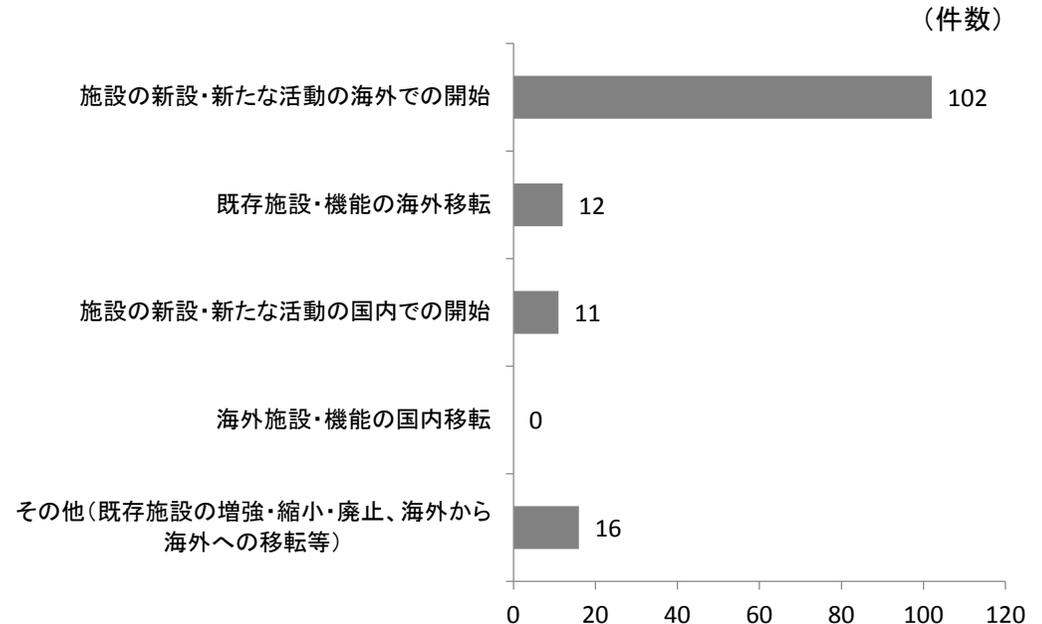
4-3 拠点の立地判断①

過去1年間で、国内外の拠点の立地に係る判断を行った企業は75%を越えた。そのほとんどは「海外での施設の新設や新たな活動の開始」に関わるもの。

過去12か月における立地判断の有無



立地の形態



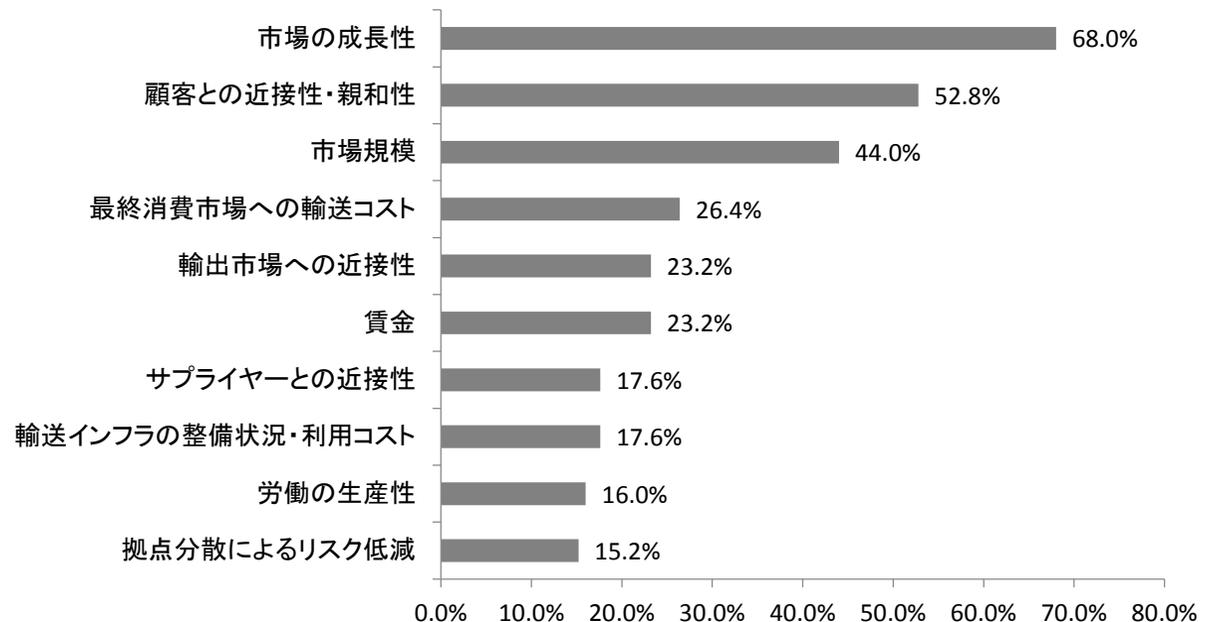
4-4 拠点の立地判断②

対象となった上位10カ国は、中国を筆頭にアジア諸国が大半を占める。決め手としては「市場の成長性」「顧客との近接性」「市場規模」等、マーケットに関わる要因が上位を占める。

日本企業がこの1年で設備の新設等を行った国(上位10カ国)

1. 中国
2. アメリカ
3. タイ
4. インドネシア
5. シンガポール
6. ミャンマー
7. メキシコ
8. インド
9. 日本
10. ベトナム

決め手となった要因(上位10項目)



4-5 相手国政府に改善を求めるべき事項の例

【中国】

法制度の透明性、独占禁止法の審査の改善、知的財産権の保護、
移転価格制度・海外送金規制の緩和、外交関係の安定

【タイ】

政情の安定、法制度の透明性、賄賂

【インドネシア】

法制度の透明性、インフレ抑制、通信インフラの改善、デモ対策

【ベトナム】

許認可制度の明文化、税関の透明性

【ミャンマー】

許認可手続きの迅速化、各種制度整備、インフラ整備、人材育成

【インド】

法制度の透明性、中央・地方の間接税の一元化、インフラ整備

4-6 政府・自治体からの誘致や優遇措置の例

【中国】

工業団地の整備と税金面での優遇

【タイ】

奨励企業として、各種恩典(法人税8年免税、輸入機器の輸入税100%免税、5年間の輸入原材料の輸入税の免税等)

【ミャンマー】

日本政府・関係機関からの人的・金銭的(出資・ODA供与等)支援

【シンガポール】

借地権延長に伴う新規投資の要請

【メキシコ】

一定期間の免税対応等

【イギリス】

現地規制局との定期ワークショップ、閣僚との会談等